

全労済協会 中央大学法学部公開講座

「福祉と雇用のまちづくり

～誰もが働き暮らし続けることができるまちづくりへ～

第4回 2022年5月11日

「無子高齢化の社会を超えて～市民が共に作るケアの社会基盤～」

甲南大学マネジメント創造学部教授 前田正子 氏

■無子高齢化とはどのような社会なのか

甲南大学マネジメント創造学部教授の前田正子です。私は2003年から2007年まで横浜市の副市長として子育て支援に携わり、他にも多くの政策論議に関わってきました。今日はそうした経験を踏まえ「無子高齢化の社会を超えて～市民が共に作るケアの社会基盤」について、皆様と一緒に考えていきたいと思います。

まず、無子高齢化とはどういった社会なのでしょう。これは、次世代が生まれず、人口が減少する中で高齢化の進行する社会ということです。人口動態調査によると、2018年に赤ちゃんが一人も生まれなかった自治体が4つありました。出生数が10未満の自治体は92です。2017年には、出生数0の自治体はなし、出生数が10人未満の自治体は83でしたから、子供が生まれず、生まれてもごく少数という自治体が増えてきていることがわかります。都心部では保育園の待機児童の問題がありますが、地方では過疎によって子供が生まれず、入所してくる子供がいない保育園を存続すべきかどうかという問題が起きています。

2019年の人口については、生まれた人数が86.5万人、亡くなった人数は137.6万人で、人口が51.1万人も減少しています。これは、一年間で一つの小さな県がなくなってもおかしくない状態であることを示しています。2020年と、2021年の速報値を見ても、やはり人口の減少傾向が加速していることがわかります。婚姻数も減っており、婚外子が少ない日本においては出生数の減少に影響しています。最近ではコロナの影響により、男女の出会いが少なくなっていることや、結婚式を挙げにくいなどの問題もあって、さらに婚姻数、出生数が減ることがわかっています。

2020年の合計特殊出生率は1.34です。仮に、男性100人と女性100人が結婚して子供を授かるとすると、子どもの世代では男子67人、女子67人になり、さらに孫の世代では男子45人、女子45人になります。一世代毎に、約3割が減っていくという大変な状況です。実際には男子の方が生まれる数が多く、子どもを産むことができる女性の数も少ないので、もっと子どもの数は少なくなります。

日本の人口のピークは2008年でした。人口はどんどん減っており、今後さらに減っていくでしょう。その中で、子どもが減り、高齢者が増えている点も問題です。2015年には現役世代が2.3人で、高齢者一人を支えていました。2040年には現役1.5人で高齢者一人を支えることになります。しかも、ここでいう現役とは15歳から64歳の全員のことですが、実際には22歳頃までの若者は学生で働いていない人が多いですし、女性は子育てで働けない期間もあります。実際にはもっと少ない人数で高齢者一人を支えることになります。このように人口減少と高齢化の進展により支え手が減る一方で、様々な問題を抱える人が増えてきています。

■少子高齢化が進む中、社会と行政に何が起きているのか

私が行政に携わるようになった 2000 年代には、その前にバブルが崩壊し、アジアに経済危機が訪れていたため、税収が減っていました。しかし社会は不安定になり、雇用や介護などの問題が深刻化し、行政のサービスを必要とする人が増えていたのです。予算が逼迫する中で新しいサービスや新規事業を行おうとすると、既存の事業の廃止・縮減が不可欠となります。それまでは市民が豊かになり、税収が増え、増えたパイをどう市民に還元するかを決めるという議会と行政と市民がハッピーな関係だったのですが、それが終焉を迎えたのです。何を止めるのか優先順位を付け、誰が負担するかを決めなければならない時代になったのです。事業は新しく始めるよりも止める方が難しいので、事業の廃止を優秀な職員が担当します。しかし彼ら・彼女らは皆「市民の役に立ちたい」と思っているので、市民からお叱りを受けるような廃止の仕事に悩むのです。私自身もお叱りを受けながら、「長い目で見れば市民の未来のためになることだから」と最前線の職員を励ましながら頑張りました。今の時代はもう、既存の事業を継続するだけでも市民の負担が増えることをご理解いただきたいと思います。

2000 年代前半には、それまでの役所の窓口では解決できない問題が増えました。例えば、介護の窓口で親御さんの介護の相談を受けます。しかし一方相談に来られた息子さんは介護のために仕事を辞めて収入が減りギリギリの状態で暮らしていることがわかったりします。雇用、低賃金、介護などいろいろな問題が絡んでいます。親御さんの介護サービスの利用だけでは、親子の問題が解決するわけではありません。今、必要な公的・社会的サービスとは何か、そこに行政と市民が果たすべき役割とは何か、市民は消費者なのか一緒に社会を支える同乗者（クルー）なのか。人々は、苦しくなって最後の最後に役所に来ます。しかし、そうなるからでは、役所も人手不足と財源不足で十分なケアができません。こうした悪循環を断ち切るには、あらゆる社会的資源と行政の連携が必要です。例えば、子育て支援をするのに、お金は必要ですし、お金をばら撒くのは簡単です。しかし、それだけでは根本的な解決にはなりません。お金では買えない、子育てを支える環境、つまり子どもが思いきり遊べる公園や、母親が育児相談や交流ができる居場所づくりなどの子育て環境の整備も必要なのです。

■包括的な支援の社会化

市役所は、市民一人ひとりをどこまでケアできるのか。例えば専門職として重要な役割を持つ保健師も、保健師だけでは全てに対応できません。ある時、夫ですら気づかないような心の病を持つお母さんが問題を起こしてしまいました。それは大きなニュースとなり、相談を受けていた保健師が責められたのです。そのことで、保健師はとても悩み、傷ついていました。しかし、同じ屋根の下で暮らす夫も気づかなかつたのに、なぜ保健師一人が責められるのか。これを一つのきっかけとして、保健師たちも全てを自分たちで抱えるのは無理だ、役所の外に仲間を作る必要があると気づきました。それまで、子育て支援施設の運営は素人には任せられないとしていた保健師たちも、自分たちは深刻な問題の対応に集中し、子育て支援施設は普通に子育てしているお母さんの居場所としての役割を担ってもらおう。何かあれば自分たちにつないでもらうアウトリーチの場であると考えて、横浜市の子育て支援施設は NPO や民間の方にお問い合わせすることになりました。

一人ひとりが抱える複雑な問題を、包括的に支援すること、それを社会化することが求められています。多くの人の協力がなければ、社会的なケアは実施できません。行政と市民の協働が、とても重要になっているのです。

<文責：全労済協会調査研究部>